

半期報告書

(第55期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

株式会社ハマキョウレックス

静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第55期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 竹内 義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 竹内 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	72,196	75,424	146,668
経常利益 (百万円)	6,957	7,725	14,279
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	4,284	4,831	8,931
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,762	5,591	10,150
純資産額 (百万円)	97,989	105,931	101,896
総資産額 (百万円)	155,479	165,805	159,446
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	57.35	65.28	120.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	56.2	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,518	9,156	14,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,908	△7,739	△11,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,920	△2,927	△5,553
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	21,860	20,143	21,652

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善政策の効果やインバウンド需要の高まりにより、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、資源や原材料の価格高騰による物価上昇や米国の通商政策の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当中間連結会計期間は、営業収益754億24百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益71億60百万円（同11.0%増）、経常利益77億25百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益48億31百万円（同12.8%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。）

（物流センター事業）

当中間連結会計期間の営業収益は488億39百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は64億57百万円（同14.3%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託した新規センターが順次業績に寄与したこと、M&Aによる効果があったこと等によるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、7社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた8社のうち7社が稼働しております。残り1社につきましては、第2四半期以降の稼働を目指して準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、191センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当中間連結会計期間の営業収益は265億85百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は7億30百万円（同7.2%減）となりました。

増収の主な要因につきましては、運賃値上げ交渉による効果があったこと、M&Aによる効果があったこと等によるものであります。

営業利益の主な減益要因につきましては、外注費等のコスト増加による影響があったこと、M&Aによる取得手数料が発生したことによるものとなります。

今後につきましては、輸送物量の増加、管理強化による輸送コストの抑制に努めるとともに、近物レックス(株)において、事業開発の専門部署を立ち上げることで、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、収益性の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比63億59百万円増加し、1,658億5百万円となりました。これは主に、設備投資により固定資産が増加したことで連結子会社が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比23億24百万円増加し、598億74百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだものの連結子会社の増加により流動負債及び固定負債が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比40億34百万円増加し、1,059億31百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益48億31百万円の計上と剰余金の配当による13億87百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ56.2%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より15億9百万円減少し201億43百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは91億56百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前中間純利益77億94百万円、減価償却費32億35百万円による増加と、法人税等の支払額22億61百万円等によるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億38百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億39百万円の資金使用となりました。これは主に定期預金預入による支出11億76百万円、有形固定資産の取得による支出58億9百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18億30百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億27百万円の資金使用となりました。これは主にリース債務の返済による支出10億52百万円、配当金の支払による支出13億87百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6百万円資金使用が増加しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,048,000	76,048,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	76,048,000	76,048,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	76,048,000	—	6,547	—	6,453

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシ ティAIR	9,764	13.19
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の1	9,240	12.48
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12	4,959	6.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済事業 部)	4,722	6.38
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITEDKINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済事業 部)	2,759	3.73
大須賀 正孝	静岡県浜松市中央区	2,000	2.70
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中央区	1,998	2.70
とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市中央区有玉南町1975番地	1,400	1.89
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	1,390	1.88
THE CHASE MANHATTAN BANK , N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟決済営業部)	1,280	1.73
計	—	39,516	53.39

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

3 当社は、自己株式2,036,460株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

4 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2025年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	764	1.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	△6	△0.01
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,803	3.69
合計	—	3,560	4.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,036,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,964,500	739,645	—
単元未満株式	普通株式 47,100	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	76,048,000	—	—
総株主の議決権	—	739,645	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市中央区寺脇 町1701-1	2,036,400	—	2,036,400	2.68
計	—	2,036,400	—	2,036,400	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第55期中間連結会計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,643	22,252
受取手形、売掛金及び契約資産	16,904	17,553
商品	2	10
貯蔵品	154	184
その他	5,096	4,030
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	45,758	43,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,565	42,867
土地	52,746	55,520
その他（純額）	11,860	11,482
有形固定資産合計	103,171	109,870
無形固定資産	2,638	2,572
投資その他の資産	※1 7,877	※1 9,372
固定資産合計	113,687	121,816
資産合計	159,446	165,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,914	6,946
短期借入金	14,564	12,824
未払法人税等	2,568	2,712
賞与引当金	1,514	1,564
その他	9,096	9,310
流動負債合計	34,658	33,359
固定負債		
長期借入金	9,776	12,715
退職給付に係る負債	5,406	5,287
その他	7,708	8,512
固定負債合計	22,891	26,515
負債合計	57,549	59,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,484	6,485
利益剰余金	77,599	81,043
自己株式	△1,945	△1,942
株主資本合計	88,685	92,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	901
退職給付に係る調整累計額	235	217
その他の包括利益累計額合計	873	1,118
非支配株主持分	12,337	12,678
純資産合計	101,896	105,931
負債純資産合計	159,446	165,805

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業収益	72,196	75,424
営業原価	63,247	65,732
営業総利益	8,949	9,691
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	3
役員報酬	464	451
給料及び手当	572	603
賞与引当金繰入額	81	74
退職給付費用	22	15
その他	1,360	1,383
販売費及び一般管理費合計	2,500	2,531
営業利益	6,448	7,160
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	69	59
固定資産売却益	119	92
助成金収入	29	177
売電収入	221	227
雑収入	321	294
営業外収益合計	764	861
営業外費用		
支払利息	87	121
売電原価	109	108
雑損失	59	66
営業外費用合計	255	296
経常利益	6,957	7,725
特別利益		
負ののれん発生益	-	120
固定資産売却益	33	-
その他	-	12
特別利益合計	33	133
特別損失		
和解金	-	17
固定資産除売却損	-	47
特別損失合計	-	64
税金等調整前中間純利益	6,991	7,794
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,431
法人税等調整額	34	22
法人税等合計	2,234	2,454
中間純利益	4,756	5,339
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,284	4,831
非支配株主に帰属する中間純利益	472	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	277
退職給付に係る調整額	△0	△26
その他の包括利益合計	5	251
中間包括利益	4,762	5,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,296	5,076
非支配株主に係る中間包括利益	466	514

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,991	7,794
減価償却費	2,991	3,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△136
受取利息及び受取配当金	△71	△69
支払利息	87	121
固定資産除売却損	23	59
売上債権の増減額 (△は増加)	649	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,165	△133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△636	338
固定資産売却益	△153	△92
リース投資資産の増減額 (△は増加)	167	582
その他の資産・負債の増減額	△116	115
その他	107	△43
小計	8,813	11,471
利息及び配当金の受取額	71	69
利息の支払額	△82	△122
法人税等の支払額	△2,284	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,518	9,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△976	△1,176
定期預金の払戻による収入	2,116	653
有形固定資産の取得による支出	△7,403	△5,809
有形固定資産の売却による収入	378	136
無形固定資産の取得による支出	△37	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△973
投資有価証券の取得による支出	△1	△299
投資有価証券の売却による収入	15	-
敷金の差入による支出	△49	△160
敷金の回収による収入	70	7
貸付けによる支出	△14	△10
その他	△6	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	△7,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,526	△1,700
長期借入れによる収入	540	2,815
長期借入金の返済による支出	△1,239	△1,427
自己株式の純増減額 (△は増加)	△988	-
配当金の支払額	△1,219	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△170	△174
リース債務の返済による支出	△1,143	△1,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	-
その他	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920	△2,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,310	△1,509
現金及び現金同等物の期首残高	24,143	21,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,860	※1 20,143

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
投資その他の資産	695百万円	676百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
受取手形割引高	158百万円	60百万円
電子記録債権割引高	443百万円	260百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	23,107百万円	22,252百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,246百万円	△2,109百万円
現金及び現金同等物	21,860百万円	20,143百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	1,219	65.0	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	65.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,387	18.75	2025年3月31日	2025年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	18.75	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	45,955	25,844	71,799	-	71,799
その他の収益	397	-	397	-	397
外部顧客への営業収益	46,352	25,844	72,196	-	72,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	998	1,192	△1,192	-
計	46,546	26,842	73,389	△1,192	72,196
セグメント利益	5,649	787	6,436	11	6,448

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	48,405	26,582	74,988	-	74,988
その他の収益	433	2	436	-	436
外部顧客への営業収益	48,839	26,585	75,424	-	75,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1,095	1,322	△1,322	-
計	49,066	27,680	76,746	△1,322	75,424
セグメント利益	6,457	730	7,187	△27	7,160

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、石丸運輸株式会社及び株式会社バンスポートの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては120百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	57円35銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,284	4,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,284	4,831
普通株式の期中平均株式数(株)	74,694,028	74,009,261

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年6月19日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金 原 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

馬 渕 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第55期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。